

令和6年度 政策提言（案）

令和6年11月23日

提出者：環境政策チーム
教育政策チーム
観光交通政策チーム
ユース政策チーム

1. 環境政策について

はじめに

京都は千年の都として、豊かな自然環境と歴史的景観が調和した独特の生態系と文化的景観を形成してきた。しかし近年、観光客の増加に伴う環境負荷の増大や、外来種の問題など、新たな環境課題に直面している。特に深刻な問題として、鴨川周辺や歴史的市街地におけるゴミ問題、そしてクビアカツヤカミキリやヌートリアの存在が挙げられる。これらの問題は、単なる環境保全の課題にとどまらず、京都の文化的価値や生活環境の質にも大きな影響を及ぼしている。私たち若者世代は、この現状を改善し、持続可能な京都の環境を実現するため、以下の政策を提言する。

[1] 観光地における環境美化対策について

●現状認識と課題

京都の観光地、特に鴨川沿いや繁華街では、観光客の増加に伴うゴミ問題が深刻化している。既存のゴミ箱の不足や非効率な収集システムにより、街頭のゴミ箱があふれ、さらにはポイ捨ての増加につながるという悪循環が生じている。問題は、景観の悪化や水質汚濁といった環境問題だけでなく、観光地としての魅力低下や、地域住民の生活環境の悪化にもつながっている。

●具体的な政策提言

(1) スマートゴミ箱システムの戦略的導入

IoT 技術を活用したスマートゴミ箱を、木屋町や鴨川沿い、祇園の花見小路通りを中心に設置する。これらのゴミ箱は、内蔵された圧縮機能により通常の3倍の容量を確保でき、かつリアルタイムで収集状況をモニタリングできる。導入コストは1基あたり約200万円と高額だが、収集作業の効率化による人件費削減と、美観維持による観光地としての価値向上により、長期的には費用対効果の高い投資となる。実際に、米国ジョージタウン大学での導入事例では、60個の従来型ゴミ箱を20個のスマートゴミ箱に置き換えることで、収集作業の大幅な効率化を実現している。

(2) 環境配慮型観光の推進

ゴミ処理にかかる社会的コストを可視化し、観光客への啓発を強化する。清潔な環境を維持することの重要性を、多言語での情報発信を通じて伝えるとともに、環境配慮行動を実践する観光客への優遇措置など、ポジティブな動機付けも導入する。

[2] 生態系との共生に向けた取り組みについて

●現状認識と課題

京都府内では、クビアカツヤカミキリによる桜並木への影響、ヌートリアやアライグマの存在、オオバナミズキンバイによる水域環境の変化など、様々な事象が報告されている。これらの外来種は、人間の活動によって意図的、あるいは非意図的に持ち込まれたものであり、その存在自体を否定的に捉えるべきではない。むしろ、外来種問題の本質は、人間の無知や無理解、管理責任の不履行にある。ペットの安易な放棄や、観賞用植物の適切な管理を怠ることが、結果として生態系に影響を及ぼしている。

●具体的な政策提言

生物との共生と環境教育の推進

学校教育において、生物との共生をテーマとした実践的な学習を実施する。外来種が生態系に与える影響や、寺社仏閣が育んできた生物多様性の価値などについての教育を通じて、自らが生態系破壊を招く一因とならないような意識と知識を養う。フィールドワークや環境保全活動などを通じて、実践的な理解を深める機会も設ける。さらに、学校での環境教育を基盤としつつ、地域の環境保全活動への参加を促す。これらの活動を通じて、若者世代の環境に対する当事者意識を醸成する。環境教育の場を継続的に提供することで、地域の生態系の健全性維持にとどまらず、気候変動のような地球規模の環境問題に対しても、他人事とせず自分たちにできることを主体的に考え行動できる意識

を育てることを目指す。

2. 教育政策について

はじめに

京都は、学術都市として国内外から多くの学生を受け入れるだけでなく、豊かな歴史と文化、多様な産業が共存する地域です。しかし、現代の教育現場やキャリア形成において、新たな課題が浮き彫りになっています。

まず、教育では即戦力や実用性を重視する風潮が強まる一方で、人権学習や文学・芸術といった感性や多様性を育む学びが軽視されています。また、地域特有の人権問題や外国人を含むあらゆるマイノリティへの理解など、多様性を尊重した教育が十分に浸透していない状況です。こうした学びの欠如は学生が共感力や創造力、多角的思考を身につける機会を奪っています。

さらに、京都を卒業後のキャリア形成の場として選ぶ学生は必ずしも多くありません。京都には、伝統産業、IT、医療、観光、スタートアップなど多様な事業が存在し、キャリア形成の魅力的な選択肢がありますが、若者が地域に定着する仕組みが十分に整備されておらず、地域経済や地域社会の持続可能性に悪影響を及ぼしています。これらの背景を踏まえ、次を提言します。

1. 京都特有の人権問題やジェンダー教育、外国人支援教育を通じ、多様性を尊重する教育環境を整備します。
2. 文学や芸術を教育現場で重視し、感性や創造性を育む機会を提供します。
3. 地元事業者やスタートアップの魅力を発言し、地域定着を促進する仕組みを構築します。
4. 高校や大学から地域事業者、アカデミアとの連携を強化し、多様なキャリア選択を支援します。

この提言を通して、若者が京都で学び、働き、地域社会に貢献できる環境を軽備し、持続可能な未来を築くことを目指します。

[1] 現代教育の背景と課題

1-1. 京都特有の人権問題に基づく論理型教育の促進

- 課題：京都には「部落」問題や在日外国人問題、性の格差など独自の人権課題が存在しますが、それらに対する教育が不十分です。
- 提言：
 - 人権学習の意義を議論する場を設け、学生間で意見を共有します。
 - 京都特有の人権問題を取り上げ、具体的な解決策を考える機会を創出します。
 - 教育現場で議論型学習を導入し、既存の「道徳教育」とは異なる、多角的な視点を育む教育を目指します。

1-2. 性・ジェンダー教育とマイノリティ理解教育の重要性

- 課題：性的指向や性同一性、外国人を含むマイノリティに対する理解が不足しています。
- 提言：
 - 性・ジェンダー教育を通じて多様性を尊重する価値観を育成します。
 - 外国人やその子どもへの支援教育を拡充し、異文化理解を促進します。
 - 女性がSTEM（科学・技術・工学・数学）分野で活躍する環境を整備します。
 - いわゆる「女性枠」導入に関する議論を透明性を持って進めます

1-3. 文学・芸術教育の拡充とその重要性

- 課題：実用性重視の教育に偏り、文学や芸術に触れる機会が減少しています。
- 提言：
 - 学校教育に文学や芸術を組み込むカリキュラムを拡充します。
 - 旧跡や博物館などの地域文化資源を活用した体験型プログラムを実施します。
 - デジタル技術を活用し、場所を選ばない文学・芸術教育を推進します。
 - 創作活動や表現力を評価対象とする新たな評価基準を導入します。

[2] 若者のキャリア形成と地域定着支援

2-1. 京都の魅力ある事業者の発掘と紹介

- 課題：京都の学生が地元で働き続けるための事業者認知が不足しています。
- 提言：
 - 地元事業者やスタートアップの魅力を発言し、学生と接点を創出します。
 - 高校生や大学生を対象としたジョブフェアや職場体験を拡充します。

2-2. スタートアップ支援とアントレプレナー教育の推進

- 課題：若者が挑戦できる環境が整っていません。
- 提言：
 - 地元スタートアップへの支援を強化します。
 - 高校・大学との連携でアントレプレナー教育を実施します。
 - インキュベーション施設やビジネスコンテストを提供します。

2-3. 博士・修士や研究者への支援強化

- 課題：アカデミアと地域社会の接点が未だ乏しい状況です。
- 提言：
 - 地事業者と連携した産学共同プロジェクトを創設します。
 - 博士・修士課程を修了した学生が活躍できるキャリア支援プログラムを整備します。
 - 研究成果の地域活用を推進し、競争力を高める取り組みを構築します。

2-4. 魅力発信と定住促進キャンペーン

- 課題：京都の魅力を発言し、定住を促進する施策が不足しています。
- 提言：
 - 「文化首都」たる京都の文化や自然を深く理解できる体験型プログラムを提供します。
 - 学生の住宅支援やリターン就職支援プログラムを拡充します。
 - 定住をもとにした就学・就職援助プログラムを検討します。

[3] 若者議会（ユースカウンスル）との連携

- 目的：若者の声を政策に反映し、社会参加を促進します。
 - 具体策：
 - 若者議会を通じたキャリア政策や教育プログラムを提案します。
 - 政策形成の過程で若者の意見を直接取り入れる仕組みを構築します。
-

まとめ

京都で学ぶ若者がそのまま地域に定着し、多様性を尊重しながら活躍できる社会を実現するには、教育、キャリア形成、地域連携の包括的な支援が必要です。

京都はその歴史的・文化的資源、学術的環境、産業基盤により、日本全体のモデルケースとなる可能性をも秘めています。

本提言を基に、若者が「学びたい」「働きたい」「住み続けたい」と感じられる京都を共に作り上げていきます。また、その実現に向けた第一歩となり、持続可能な社会の構築に貢献することを期待します。

3. 観光交通政策について

はじめに

問題点としては、第一にオーバーツーリズムがあげられる。具体的には、山陰本線(京都～馬堀)、奈良線(京都～稲荷)及び京都市バス、京都バスの混雑、ホテルの不足。第二にバス運転士の不足、第三に関西本線(加茂～亀山)の廃線危機が挙げられる。

(1) 山陰本線、奈良線について

山陰本線、奈良線の混雑解決にはみやこ路快速の稲荷駅停車、城陽～木津の複線化、京都駅の改良(長期的には)、特急はるかの発着ホーム変更(0番→6or7番)、山陰本線快速(京都～園部)を毎時2本に増発、嵯峨嵐山発着の普通を亀岡まで延長が必要である。

(2) 京都市バス、京都バスの混雑について

京都市バス、京都バスの混雑解消にはより一層の輸送力の再配分、長期的には地下鉄の延伸(太秦天神川～洛西～長岡京(～中書島～六地藏)、岩倉～国際会館、竹田～横大路)、新路線の建設(環状線 烏丸北大路～高野～東山三条～東山七条～京都～西大路七条～西大路～四条～金閣寺～烏丸北大路、今出川線 北野白梅町～烏丸今出川～百万遍～銀閣寺道)が必要である。

(3) ホテル不足について

ホテルの不足については、市内中心部を中心に建築制限(高さ、建ぺい率、容積率等)

を緩和することが必要である。具体的には現在 31m の制限となっている箇所は 45m ないし 60m に緩和する等を検討している。(ホテル、商業施設、オフィスであれば、それ以上の緩和も可能。住宅、マンションに関しては、緩和しつつも慎重に。)

(4) バス運転士の不足について

運転士不足の解決策は運賃の値上げ(例として、京都市内均一運賃を 250 円にするなど)により、収入を増加し、運転士の待遇を改善すること、輸送力の再配分を行うことにより、解決をはかる。

(5) 関西本線について

関西本線の対策としては、上下分離方式(施設の所有を自治体が、車両の運行等を鉄道会社が行う方式)にて運営を行うことが最適である。(利用者、鉄道会社双方の負担軽減、自治体の負担は増加するため、住民負担は高くなる?)

4. ユース政策について

はじめに

2023 年のこども家庭庁の発足に伴い、ユース層を意識した政策に対しての社会的な関心は一層高まっており、若者にとって暮らしやすい社会の実現は今や国家的な命題に位置付けられている。

ユース政策チームでは、そうした流れを受けて地域レベルでの若者にとって住みよい街「若者のまち・京都」をテーマに、それに求められる要素や政策について、現代の若者の価値観を踏まえつつ、討議を行った。

[1] 若者の価値観と背景について

ユース世代の主要な価値観には主に次のようなものが挙げられる。

(1) 自分らしさと自己選択

現代の若者は、既成の価値観や人生観にとらわれることなく、自分らしさを大切にし、他者に影響されず自分の選択をしたいと考える傾向があり、これにはキャリア選択、ライフスタイル、趣味などが含まれる。また、従来の固定観念や社会の期待に縛られない生き方を求める人が増えている。

(2) テクノロジーの受容と活用

インターネットや SNS、AI などが一般化したことにより、テクノロジーを日常生活に組み込み、情報収集、コミュニケーションなど様々な場面で活用していることから、新しい技術に適応しやすく、それらを駆使して効率的な課題解決を図っている。

(3) ワークライフバランス

昔の世代に比べ、仕事だけでなくプライベートな時間や趣味、家族との時間を重視する価値観が強く、過剰な労働よりも、幸福で健康的な生活を求める人が増えている。また、タイムパフォーマンスを重視し、可処分時間を増やして自分がやりたいことに活用し、満足感を得ることに使おうとする。

(4) 社会的な関係性とコミュニティ

実際のコミュニティやオンラインを通じたつながりを重視し、共通の興味や目標を持つグループと交流することが価値あると感じる人が多く、SNS を通じてリアルとバーチャルの境界を越えた交流が盛んである。

しかし、それらの若者の価値観に対して、既成の社会構造は追いついておらず、殊に学校では現代社会の進歩や価値観の変化に対応しない旧態依然の授業やカリキュラム、評定がなされており、現代の学校教育について「学ぶことの面白さが伝わっていない」という若者の意見もある。

また、「既成社会は順当に人生を歩んできた社会適合者によって作られたものである」という意見も出てきており、社会の構造や制度が主に主流の価値観や考え方を共有する人々によって形成されてきたものと認識し、そうした既成社会を生きづらい、抜け出したいと思う若者も存在している。社会が安定し、効率的に機能するためにも社会の秩序やルールが必要な側面もありますが、必ずしも多様な価値観や生き方を完全に反映しているわけではなく、個性的な考え方や異なる背景を持つ人々、特に次の時代を生きていく若者にとって、適応していきやすい社会を築いていく必要があり、教育や政策としての多面的なアプローチが求められる。

[2] 学校教育の展望

(1) 受動的な学習環境からアクティブラーニングとの混合型の授業へ

アクティブラーニングが叫ばれて久しいにもかかわらず、現代の学校教育では、教師が一方向的に知識を伝える授業形式がまだまだ根強く、学生はただ受け身で学ぶことが多

い。これにより、学生が自分で主体的に学びたいという気持ちが生まれにくく、学習の楽しさが感じられにくいという問題が生じている。

そのため、プロジェクトベースの学習を通じて、実際の課題解決を体験したり、実践形式やアウトプット形式の授業を両輪として組み入れることにより、自分の強みや興味を深く理解できるようにする。

(2) 内容の実用性や関連性の不足

授業内容が日常生活や将来のキャリアと直結していないと感じる学生は多い。特に、教科内容が古いままで現代の技術や実社会の状況に対応しておらず、学校外の方が興味深い学びの機会が多いという学生は多く、実用性が感じられない内容に対して、「これは何のために学ぶのか」と疑問を持つ学生が増えている。

そのため、学校で学ぶ科目が将来どのようなキャリアに結びつくのかを具体的に説明することで、学習へのモチベーションが向上を図る必要がある。一例として、数学がエンジニアリングや経済学の基礎となることを示す授業を行うなど。またキャリア形成に向けての実用的な授業として、早期から履歴書の書き方や面接の練習、職業倫理なども取り入れ、実社会で役立つスキルを教える必要がある。

現代では資格や技術を身に付けるためにダブルスクールという通常の学校と合わせて専門学校や外部のサークルに所属してスキルの習得を目指す例もあり、学校や行政は民間企業や地域社会と連携を図りつつ、多様な教育ニーズに対応した学習機会の提供を図っていく必要がある。

(3) 評価重視の学校・社会文化

学校教育においては、テストや試験、意欲や態度による評価が重視されるため、知識の暗記やテストの点数を目的とした学習に偏ったり、評価者である教員に認められたり、評価項目に適合したものでなければ評価されず、これにより、学び自体の楽しさや深い理解が追求されず、ただ評価を得るための学習に陥りがちになる。

到達度評価やプロセス評価を併用することにより、客観的指標のみではなく、自分自身の目的と成長に応じての成績評価を導入すべきである。

(4) 講義選択制、教員評価制度の導入

自由な学びと質の高い教育を確保するために、生徒から授業や教員に対してのフィードバックを行うことにより、授業内容の改善を図ったり、生徒が自分の学びに積極的に関与し、評価を通じて意見を表明することで、教育のパートナーシップが強化される。

また、講義選択制の導入により、自分の興味や将来の目標に合った科目を選択することで、学習意欲が高まり、個々の生徒の学び方に合った教育が実現しやすくなる。

(5) 中学生、高校生向けのキャリア教育の充実

中高生の早い段階で外の世界と出会いたかった、様々な経験をしたいという声は多く、短期的な職場体験だけにとどまらず、学校内で業界や職種について紹介するゲストスピーカーの講演会や、職業フェアを開催し、多様なキャリアの選択肢を知る機会を提供したり、各業界の専門家や職業に就いている人々の経験談を共有し、興味を引きやすくするなど、様々な経験や業界について触れる機会が求められる。

また、キャリアカウンセラーを配置し、生徒が個々の興味や適性に応じた進路を考えるための相談機会を提供することで、具体的なキャリア計画を立てることができる。

中学生や高校生の時期は、自分自身を知り、自分の将来を考え始める大切な時期であり、自己理解とキャリアビジョンを深めることによって、学習意欲の向上や、社会的なスキルの向上といった多方面の成長が促進される。

(6) 体験格差への対策

以上の取り組みには学校間の格差や、家庭の所得格差、文化資本格差によって左右され、すべての生徒に対して均質な学習機会を提供することが困難な側面もある。それらの格差によっておこる体験格差を是正すべく、地域社会や民間企業と連携したり、ユースセンターなどの公共施設を活用することによって、無料での参加が可能な包括的な参加の機会を確保したり、情報の提供を行うなど、学習のネットワークを地域の中において社会教育環境を構築していく必要がある。

[3] 若者議会(ユースカウンシル)の設置

自治体や地域社会、学校などにおいて、若者が意思決定に参加し、意見を反映させるための場として、ユースカウンシルや若者議会を広く設置することが求められる。それらを実現するにあたっては以下の取り組みが求められる。

(1) 教育と啓発活動

若者が効果的に参加するためには、政治的リテラシーや意見を発信するスキル、議論の方法などの教育が必要となる。従来の主権者教育の延長として、学校では授業やワークショップを通じてこれらのスキルを育む機会を設ける必要があり、地域社会においても、講座や勉強会を通じて、若者が自分たちの役割や責任について理解できるようサポートしなければならない。

(2) 参加しやすい仕組み作り

一部の参加者や層だけが集い、それによって閉鎖的な議論の場になるのではなく、参加を広く呼びかけ、多くの若者にとって参加しやすい環境を整え、年齢に関係なく意見

を出しやすい仕組みを整えることが重要である。オンラインプラットフォームやオンライン会議の導入により、物理的な距離や時間的な制約を緩和し、また多様な背景を持つ若者が参加できるように、参加資格や方法を柔軟に設計することも求められる。

(3) 決定権のある立場の明確化

若者議会が単なる意見交換の場にとどまらず、実際に意思決定プロセスに影響を与えるような仕組みが求められる。特に学校や自治体は、ユースカウンシルの提案や意見を実際に政策や活動に反映することを約束し、そのプロセスを公開して透明性を保つことが重要である。提案が採用されなかった場合でも、その理由や今後の対応策をフィードバックすることで、若者のモチベーションの維持を図ることが期待される。

(4) ネットワーク作りと連携

他の学校や地域のユースカウンシル、国内外の若者団体とのネットワークを構築し、情報や経験を共有することで、活動の更なる展開が期待でき、新しいアイデアの創出や協力体制の構築が促進される。

ユースカウンシル活動は若者自身の社会への意思表示とともに、社会の形成者としてのコミュニティへの参加を期待することができ、より若者の声を取り入れた社会の実現に近づくことが期待される。

まとめ

中学生や高校生の時期は、自分自身を知り、自分の将来を考え始める大切な時期であり、その段階においての学習面や生活面での地域社会を挙げての包括的な支援が求められ、それが充実している街こそが、若者のまちともいえる。そして、高校大学と進学し、社会人になっても働き続けられ、子どもを産んで未永く暮らしていける。そうした未来を描ける若者のまち・京都を私たちと地域社会、市民の人々とともに実現していきたい。

以上